



Changes to Elementary School Education

小学校における英語教育の変化

Produced by the AJET National Council

平成26年度第1回全国役員意見交換会
2014年6月16日

MIC • MOFA • MEXT • CLAIR • AJET



AJET

小学校における英語教育の変化

レポートの筆者

報告筆者

Penny Fox

第10管区代表

Jacy Garant

第7管区代表

翻訳担当者

Phillippa Harvey

国際交流員代表

レイアウト・デザイン担当者

Melinda Lange

プロジェクトマネージャ

Penny Fox

データ分析協力

Hiroshi Fukushima

Jazmin Webb

翻訳協力

Chuan Xia Tony

Leo Satsukawa



摘要

昨年日本政府により発表された、今後の小学校英語教育における改善点について、現在小学校を担当しているJET参加者を対象にアンケート調査を実施した。

本報告書はその調査結果に基づいたものである。調査結果によると、多くの外国語指導助手 (ALT) が、小学校の英語授業をより早い学年から教えるべきだという意見に賛成していることが分かった。また、現在の小学校 5、6 年生の外国語活動を正式に教科化した方が、よりよい英語教育につながるのではないかなどと付け加えた者もいた。

ALTによると、小学校での英語教育を成功させるためには、担任をもつ教員の英語力とチームティーチング能力を研鑽し、教師と児童の双方に自信を持たせる必要がある。カリキュラムと教科書は英語教育の成功に必ずしも不可欠だというわけではないが、大多数の回答者は小学校の教科書で扱う英単語や発音指導 (フォニックス) が、中学校での英語学習の基礎として、または社会で英語を実際に使う上で重要だと述べた。

また、多数のALTが彼らの存在が、より効果的な英語教育に貢献していると考えているが、そのほとんどが、現在の関与の度合いでは大きな変化を起こすには程遠いと感じている。解決策として、ALTの学校訪問の量を増やすことを提案した回答者もいた。



Table of Contents

はじめに	1
調査方法	2
標本調査	3
調査結果と分析	4
ALTの小学校における現在の活動範囲	4
担任の先生 (HRT) の研修について	5
英語教育の成功ために必須となる要因	5
現役ALT達の提案	6
結論・提案	9

はじめに

2013年12月に行われた意見交換会で提案された改善点について、JETプログラム参加者の会（以下AJETという）は現在のJET参加者の意見を知りたいと考えた。そのため、今回の春のアンケート調査が実施され、今後の変化に関して参考になるフィードバックを求めた。

AJETは意見交換会で、文部科学省が2013年12月に提言した英語教育改革に関連して、2020年のオリンピックに照準を合わせ、2点の大幅な変更が小学校の英語教育において検討されているということを知った。

1. 小学校での英語教育が「外国語活動」として、3、4年生から開始される。
2. 小学5、6年生で、英語を教科化し、週3回授業を行う。

2020年までにこれらの変更点を実施するには、教員とALTの双方に研修が必要だと、文部科学省は考えており、本報告書で、AJETは有用なデータを提供することができると思う。

調査方法

本報告書のデータはAJETによって平成26年4月1日から18日までの期間に、インターネット調査ツールを利用して、実施したアンケート調査によるものである。アンケート調査は英語で実施された。質問の数は、回答者の職種をによって異なる。アンケート調査は選択式、複数選択式、自由記述等の形式による、ALTには49項目、スポーツ国際交流員 (SEA) と国際交流員 (CIR) には11項目にわたって質問した。

アンケート調査の主な四つのテーマは以下の通りである：

- 小学校における英語教育の変化
- 学校現場への英語コーディネーターの導入
- 外国語指導助手 (ALT) が単独で授業を行うこと
- AJETの活動とサービス

便宜上、アンケート調査と同様4つの観点から、回答を分析したレポートを別途作成した。本報告書は、小学校での英語教育における変更点という観点でまとめた。報告書で「現在のJET参加者」という回答者には、初めてのJET参加者も、二回目以上のJET参加者も含まれている。なお、本報告書に記載されている数値は、少数第一位を四捨五入して整数にしてある。

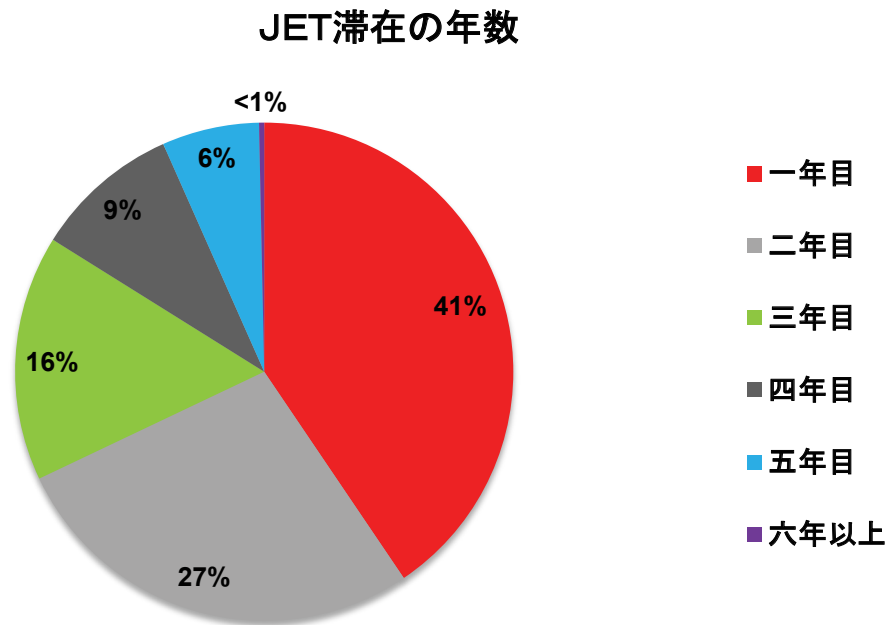
JETプログラムに関する用語の名称は、以下のように省略している：

- ALT: 外国語指導助手
- CIR: 国際交流員
- SEA: スポーツ国際交流員
- AJET: JETプログラム参加者の会
- JET: JETプログラム、または「語学指導等を行う外国青年誘致事業」
- HRT: Home room teachers、または担任の先生

標本調査

アンケート調査は1135人(JETプログラム参加者全体の約26%)の国内在住JET参加者から回答を得たが、そのうち小学校に勤務していない約半数は、本報告書から外した。その結果、本報告書での有効回答数は602人分で、全員がALT(全体の約14%)である。

602人の回答者の内、41%が一年目、27%が二年目、16%が三年目だった。下の円グラフがそれぞれの割合を示している。



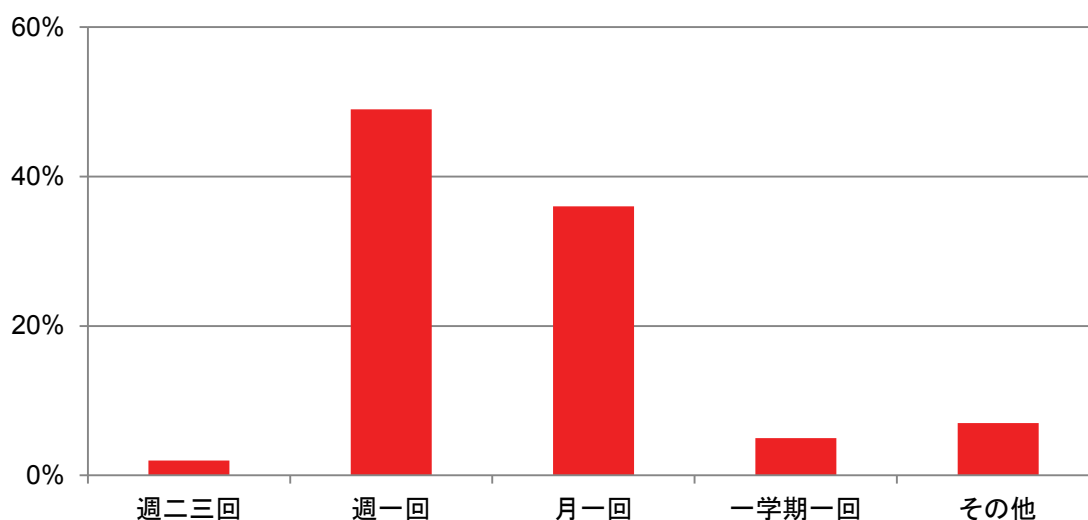
補足:JETプログラムの最大在職期限は5年間であるが、「5年目以上」というのは、JETプログラムに2回以上参加し、その在職期間が合わせて5年間を超過した参加者のことを示す。

調査結果と分析

ALTの小学校における現在の活動範囲

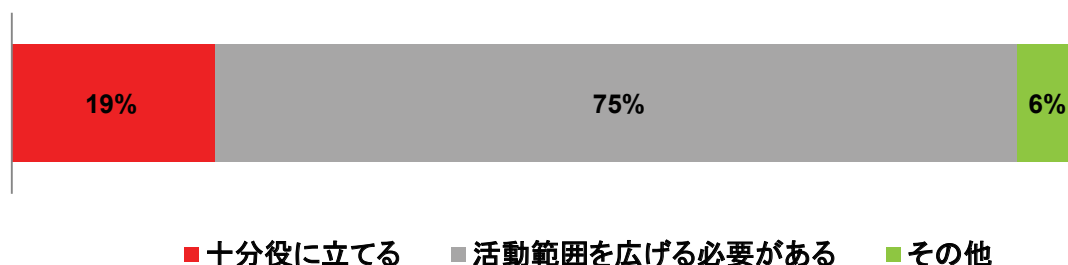
今回のアンケート調査の回答者において、半分以上の58%が小学校で活動を行っている。そのうち96%が5年生、97%が6年生を指導しており、また回答者全体の70%以上が1-4年生の授業も担当している。5、6年生を担当する回答者は49%が週1回、36%が月1回か2回の頻度で授業に参加すると回答した。6%が1学期か、それ以上の長い期間に1回しか5、6年生の授業に関わっていないと回答した。

5、6年生を教える頻度



現在の活動範囲で、5、6年生で英語が教科化されても十分ALTとして役立てるかと質問したところ、75%の回答者がより活動範囲を広げる必要があると主張した一方で、回答者の20%以下が現在のままで十分だと回答した。

現在の活動範囲でも、十分に英語の授業の役に立てると思いますか？



結果はほとんど現在どのくらいの度合いで授業に関わっているかとは関係なく(例えば、週1回、または月1回など)、大多数の回答者が活動範囲を広げる必要があると答えた。

担任の先生 (HRT) の研修について

59%の回答者が自分の教える小学校での日本人外国語担当教員を知っていて、その中で一番低い割合が、現在JETに参加して1年目のALT(51%)である。しかし、74%の回答者は誰が担任の先生(HRT)に英語の研修や英語教育に関する情報を提供する責任を負っているのか知らないと回答した。数十人の回答者が、そのような仕組みがあることは理解しているが、責任者などの詳しいことは分からないと述べた。しかしながら、アンケート調査の回答者全体のうち62%は、担任の先生が英語教育のための研修を受けていないと考えていた。英語教育の研修担当者を知っていると答えたものでも、学校で実際に英語教育の研修が行われていると考えているのは30%に満たない。

あなたは英語の研修や情報を担任教師に教える人が誰か知っていますか？



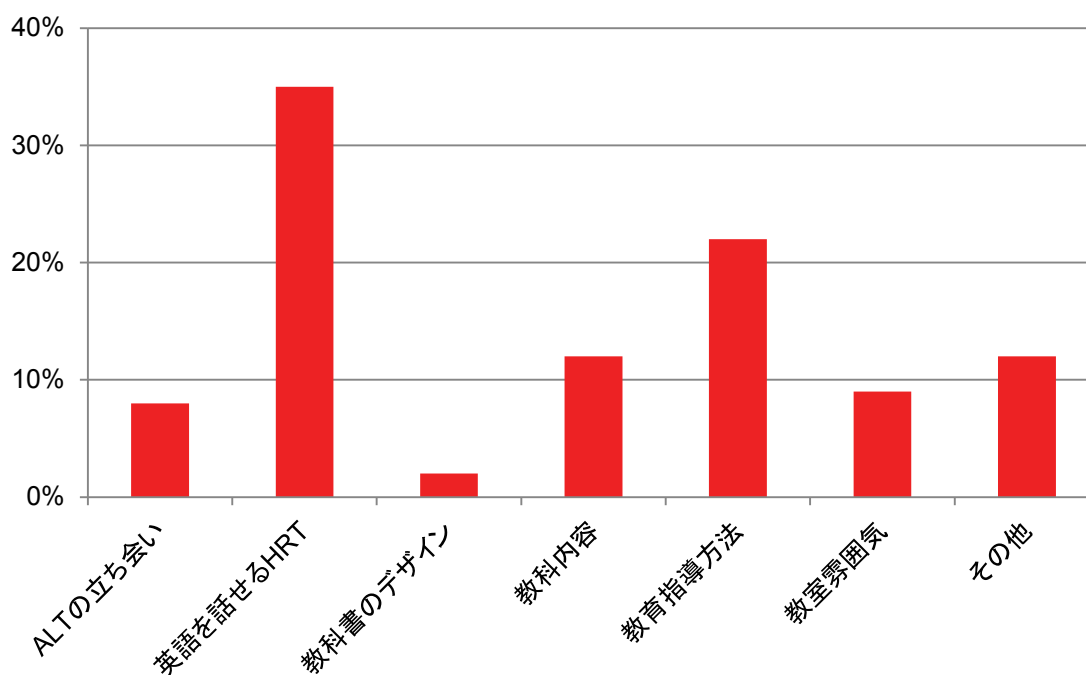
- はい、知っています。また、私と働く担任教師は研修を受けている
- はい、知っています。でも、担任教師は多分研修を受けていません
- いいえ、知りません。でも、この仕組みは知っています
- いいえ、知りません。また、担任の先生が英語の訓練を受けていたとを知らなかった

HRTに英語教育の研修を行ったり、情報を提供する仕組みは確かに存在するが、この結果をみると、多くの現在のJET参加者は、一緒に指導にあたっている担任の教員は、全く英語を教えるための研修などを受けていないと思っている。このことから、現在の研修制度が効果的ではない可能性があると考えられる。

英語教育の成功ために必須となる要因

また、学習指導要領が改訂され、小学校5年生と6年生を対象に英語が教科化された際に、その英語教育の成功を左右する最も重要な要因について質問した。

小学校5・6年生に英語が義務教育に加わった場合、その成功に
最も重要な必須要因は何とされていますか？



上図の通り最も多い回答の順に「英語を話せるHRT」(35%)、次いで「教育指導方法」(22%)、「教育内容」(12%)と「その他」(12%)。「その他」と回答した調査対象者の多くは複数の要因を挙げ、逆に、他の要因を考慮せずにある特定の要因のみが成功の鍵となることはないと回答した。「ALTの立ち会い」と回答したのは僅か8%である。つまり、ALTの大多数は小学校5・6年生の英語教育にALTが貢献するためには、さらに多くの授業に立ち合う必要があると感じているが、このようにサポートを行うことよりも、HRTがある程度英語を話すことができることのほうが重要だと感じていることがわかる。

現役ALT達の提案

調査の回答者から小学校5・6年生を対象に英語を教科化するにあたって、研修や教材等に関して多くの提案を得ることができた。上記のグラフが示すとおり、大多数のALTが小学校の英語教育の成功を確かなものにするには研修(日本人教員の英語力とチームティーチング力の向上)を第一に改善すべき項目であると考えている。多くのALTが、生徒に英語を話す興味を芽生えさせるにはまずHRTが自分の英語能力を生徒に対して示しつつ、自身の英語コミュニケーション能力についての自信を見せることが必要であると確信している。

「(日本人の)教員が自分の英語能力に自信を持つにはもっとサポートが必要である。教師がときに自分の英語力に自信が無いことをはっきりと生徒に伝えることが、生徒達の自信に悪影響を与えると私は感じる。そして、教材や指導法に関する研修により教員の自信の度合いを向上させることが、生徒達の自信の向上の助けとなる。」

「チームティーチングの研修はALTとHRTの双方に役立つ。HRTに自信を持ってもらうのが鍵。」

「教員には更にサポートを提供し、必要に応じて研修も行うべき。彼らに大事なものは英語力で

はなく情熱であると理解して欲しい。大多数のHRTの英語の指導に関する悩みは自信のなさが主な原因である。」

しかし、一部の回答者からHRTに自信をつけさせるには大学時代、つまり教員になる前から英語を教えるための能力を養成すべきだという提案があった。

「私は大学時代から始まると思う。小学校教員を目指す大学生は英語力を身につけ、英語能力試験を受けさせるべきである。当たり前のことである。英語を数学並みに得意になるには、数学と同じくらい英語を重視するべきである。英語を義務教育に含めたのは正しい選択だ。小学校での英語教育を成功させるには大学時代から英語力を養成するべきである。」

授業内容に関しては、フォニックス(綴り字と発音との規則性を明示し、正しい読み方を類推できるようにする指導法)を教えるべきだと、多くの回答者が提案した。

「発音(フォニックス)を重視するべき。小学校5年生と6年生は中学校に向けて正確な発音を学ぶべき。中学生や高校生でカタカナ英語だというのは、日本の英語教育の大きな恥である。」

「なるべく早くフォニックス。単純に外国語に存在し日本語には存在しない音というのがあり、それらを早めに発音出来るようになれば周りの大人達の間違った発音からの影響を受けにくくなる。最善の努力をしてきたにもかかわらず、カタカナ英語を話す教師やクラスメートに・同僚に学習者は今後何十年にもわたって困まれることとなる。学習者には次大人には発音出来ない音があることを認識しながらも、彼ら自身はその発音が出来ようになることで、次世代の英語力を向上させていくことが求められる。」

「音素やフォニックスを学ぶことを恐れない。生徒に英語の音と綴りの規則性を教えれば、英語が得意になるだけでなく、中学校や高校で必要となる多くの語彙を、暗記のみに依存することなく覚えられる。」

「フォニックス、フォニックス、フォニックス。子供達はできるだけ早くフォニックスを学ぶ必要がある。現状では子供達に文全体をまとめて正しく発音するよう求めているが、もっと細かい単位で発音の練習をするべき。中学生になったら単語の意味だけではなく綴りも覚える必要があるのに、英語圏の小学生のように発音から単語の綴りを類推する訓練を受けていない。フォニックス指導の欠如は現在のカリキュラムの大きな欠陥である。」

今回の(小学校における外国語活動の)変更及び授業改善を実現するには、現在の小学校の教科書の改良が必要だということを指摘する意見が多く見受けられた。回答者からは以下のような提案があった。

「現在の小学校の教科書には最低限の量の英語しかない。生徒達に言語を習得させなければ、学んだ言葉を積極的に使う機会が必要だ。言語習得の大部分はいわば実験のようなもので、生徒達に英語をさせなければ英語での読み書きや彼ら自身で文章を作る機会が必要だ。音声指導のための教材の少なさも問題だ。ALTに音声指導を期待する一方で、HRTは発音の

訓練をほとんどしていない。音声指導の教材を充実させることは、ALTによる指導の一助になるだけでなく、HRTの英語指導力向上にもつながる。

「生徒達が過去に学んだ言語材料を練習し続けられるように、授業は組み立てられるべきである。」

「毎回の授業が相互に補完し合うことが重要。異なる内容をばらばらに教えないこと。毎回の授業で常に過去に学んだ内容を使うことが求められ、繋がりがあれば、生徒達は過去に学んだものと新たに学んだものとの関連性に気付き、学習事項が定着していくだろう。」

多くのALTの共通の意見として、小学校での英語教育を成功させるためには、HRT向けに研修を充実させる必要があるものの、英語の授業時間の増加と英語教育を小学校から開始するという方向性は正しいということが挙げられる。

「日本の学習者が本格的に英語を学ぶには幼い頃から英語教育を始めるのが最良の方法だと思う。可能であれば英語教育(最低でも基礎)を小学校1・2年生の段階で導入することが得策だと考える。」

「小学校での英語教育の推進を実現するには、生徒達は英語に慣れる必要があり、覚えた事を全て忘れてしまわない為に最低でも週に一回の授業が必要である。」

「多くの小学生が授業で学ぶ英語が身につかない理由は、英語を重要な科目と捉えていないからである。授業が週に1回しかなく、評価もされず勉強する必要性が無ければ当然子供達は学んだことを忘れる。子供達に英語の重要性を理解させる、あるいは何かのきっかけで英語にもっと興味を持たせられれば、彼らの英語力は向上する。」

8割以上の回答者が小学校における英語の教科化を実現するには現在のALTの関与の度合いが不十分であると考え、問題となっているのはALT1人あたりが担当する学校数のようである。

「私も含め、ALTの一部は担当している学校の数が多すぎて、英語教育に影響を与えるのが困難だと感じている。ALT1人当たりの学校数を減らし、より多くの授業にALTが参加できれば、より多くの影響を与え、効果的な指導をできる可能性が増すと思う。」

「小学校で英語が教科化されれば、現状のようにALT一人が複数の学校を担当するのではなく、それぞれの学校に常駐のALTが必要になる。そして、ALTがより深く指導に関わっていくことが必要となる。現在行っているALTへの研修の量を更に増加する必要があるだろう。手始めに二～三週間の研修を、時間に余裕がある8月に行うというのはいかがでしょうか。」

全体的にALTの所感としては、小学校における英語教育成功の鍵を握るのは、HRTのようである。その為には適切な研修機会の提供や教材の充実と共に、ALTが学校で授業に参加する機会を増やす必要があると考えられる

結論・提案

調査の回答者は、文部科学省が提案する変更点の大部分に賛成している。小学校の英語の授業数を増やし、英語教育を小学校5年生からではなく3年生から導入するのが理論上は望ましいが、実現には現在の英語教育制度を根本的に変えなければならないと考えている。調査結果により主に浮き彫りとなった問題点が、現在のHRTの研修、教科書の内容と小学校を担当するALTの役割である。本報告書は現在のHRT向けの研修の充実、及び次世代のHRT養成にあたってに大学の教職課程に英語を指導するための内容を組み込むことを提案する。

さらに、本報告書は音声教材の充実と、既習の言語材料を学習を進める上で使用するために、授業を積上げと繰返しに基づいて計画することを提案する。そうすることで、よりスムーズな小中連携が実現できるだろう。

多くの回答者が現在自分達の関与の度合いでは、授業回数を増やしたとしても各小学校での効果は薄いと感じている。ALT 1人当たりが訪問する学校の数を減らすことや、特定の学校への訪問数を増やすこと(またはその両方)が解決策として挙げられる。したがって、小学校で英語を教科化するには、小学校に勤務するALTの人数を増やす必要があると考えられる。

